

政策提言 国民民主党殿

(日本会計研究学会第 152 回中部部会  
2024.12月7日 報告より)

ポスト・コロナ期の「デフレ突破策と「デジタル化」  
～カネの流れ（資金循環速度）10倍速作戦～

一般社団法人 SCCC・リアルタイム経営推進協議会  
理事長 兼子邦彦（国連CEFACT・SIPS理事）  
副理事長 河田信（名城大学名誉教授・経済学博士）

協賛：名城大学 情報工学部

# 国民民主党殿：提言骨子（SCCC・リアルタイム経営推進協議会）

## 1 ポストコロナに必要なパラダイムシフト

- ◎ 寸断されたサプライチェーンと「資金循環速度復」の回復
- ◎ 新自由主義から「三方良し経営」への日本原点回帰。「“支払いは、より早く”が、お互いに得」

## 2 資金循環速度（SCCC）：「カネの流れ10倍速」の可能性

2.1 日本対ドイツのSCCC比較（ドイツに劣る日本のカネの流れ）

2.2 生産性の奇跡（必要条件：①トップの“君子豹変”②本社の“速度指標”支援＋③現場の小ロット化）

## 3 政策提言

3.1 政府各省公共工事の「盆暮れ払い」を「2カ月以内支払い」に率先実施。

3.2 プリマリーバランスに代わる新KPI「**財政効率F**」（「積極」対「緊縮」の不毛の二項対立に終止符）  
＝ **名目GDP（量）** /  $\Sigma$  **SCCC（速度）**（資金循環速度当りGDP＝良くなり続けるべき**進化指標**）

3.3 資金循環速度改善のマクロ経済効果（速度10%改善当り、名目GDP増分50兆円）

積極財政＋民間の余剰資源創出で、長期デフレ脱出に拍車＋“**財源論**”クリア）

## 3 DX・AI時代の「会計知」「生産知」「経済知」の再編

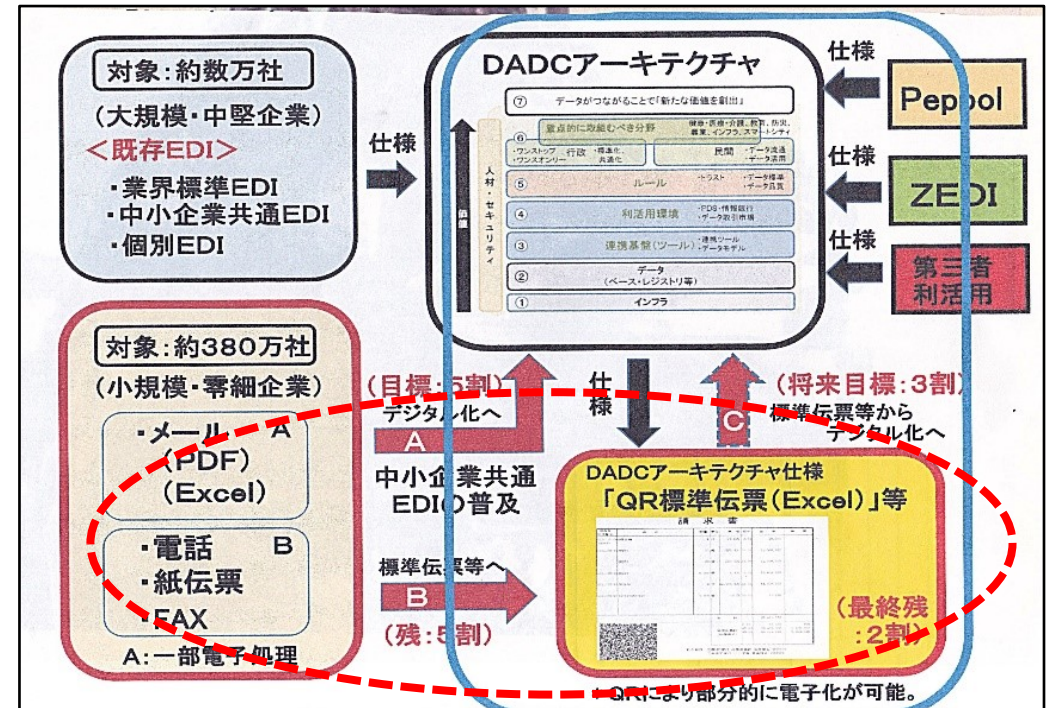
4.1 “生産性”コ“スト”“新自由主義”等の再定義

4.2 文理融合・創造型実学の産学連携教育、

# 2025年：“遅れている”日本のDX化、挽回のラストチャンス！

- ◎ 「イデオロギーからサイエンスへの転換」チャンス到来  
与党過半数割れ+国民民主党+他党の積極財政、減税派。  
「**Government Effect（政策効果）とは何か**」を  
党派を越えて科学的に究明する「対決から解決へ」。
- ◎ 日本のDX・AIはキャッシュレスやペーパーレスの“量的改善”だけではダメ。速度と情報の“質的改善”が必須。
- ◎ **資金循環速度**の“速度改善”に目覚めて、**官民共にPDCAサイクル**や**支払いサイト**を「年次⇒月次⇒週次⇒翌日払い⇒瞬間払い」へと短縮し、カネと情報の“待ち時間”“バッファ”の極少化を目指す“速度改善”（JIT経営）
- ◎ 新自由主義的“部分最適”から三方良しの“**全体最適**”の**デジタル化**で、日本はポスト・コロナ世界が求めるDX・AI化のロールモデルを追究する資格あり。
- ◎ そのために、ソフト、ハードの前に“ソフトウェア”設計「用語の定義」の再整理・俯瞰から始めよう。  
(そもそも生産性、コスト、ムリ、ムダって何?)

## DADCアーキテクチャ/ デジタル化インフラ創り (経産省/SCCC協議会 合同会議 2022)



### 中部地区モデル

日本は多重下請け構造下の**デジタル化困難な中小企業**こそ、成長と進化の源泉。  
手書き伝票の中小企業向き「標準規格化されたQRコード付き発注納品書」発行で、オフィス的大幅省力  
+ 月次サイクル短縮 + インボイス制度対応。(実証実験後、各ベンダー事業化へ。)



本社力 = 「生産性」  
の再定義から

フォーディズム  
量(Volume)志向

流れ創りのKPI:  
正味加工時間比率  
(NCTR)

トヨタイズム  
速度(Velocity)志向

### 資源稼働生産性

運搬ロット 20個  
(每箱10分前到着)  
運搬待 第1個 10分, 第  
二十個 190分  
個当り平均待時間 100分

運搬ロット 20個  
連続加工 加工待 第1個 10  
分, 第20個 190分  
個当り平均待時間 100分

個当り加工時間 10分

個当り加工時間 10分

個当り加工時間 10分

完成品

個当りNCTR=30/630  
=0.048

個当り平均LT 630分

⇒ 運搬ロットを半分にすると?

### リードタイム生産性

1個流し(加工ロット1  
個、運搬ロット1個)

正味加工時間10分

10分

10分

完成品

個当りNCTR=30/30

TMC(1998)

資源が遊ばないように1個でも多く作る。個当り  
加工時間は同じ10分なので、**原価**に変わりはない?  
“Earliest Possible Production”



原価に変わりなくとも、**モノの待ち時間**を減らすだけで  
**リードタイム生産性** (=C/F) は20倍!  
**ヒマを創る** “Latest Possible Production” or “Pull”

「作ってナンボ」

何が嬉しいの?  
“コスパ”が見えない本社

「売れてナンボ」

その気になればすぐ追い越せる カネの流れでドイツに50日劣る日本

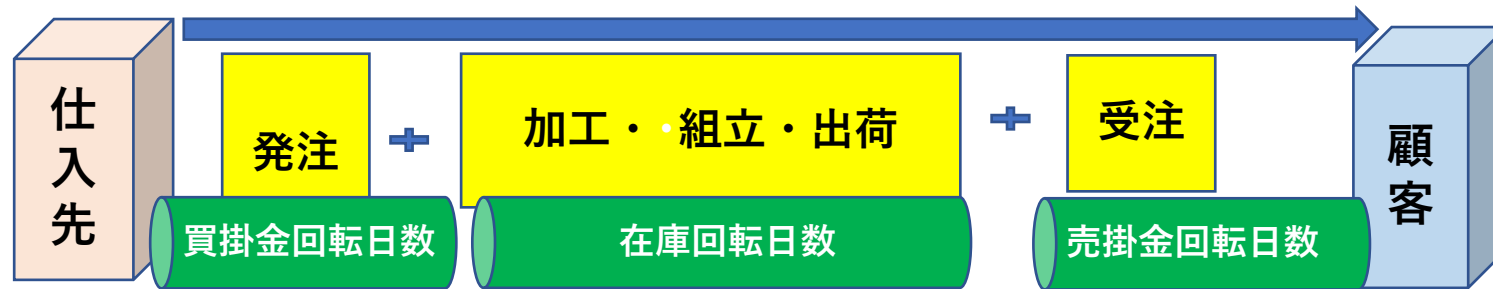
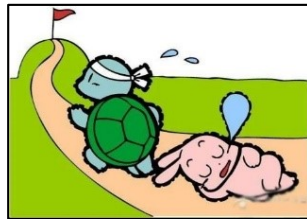
ワクワクJIT BtoB進化の喜び!

SCCC(資金循環速度)  
=「リードタイムは短く」+「支払いは早く」



SCCC (サプライチェーン資金循環速度)  
= 棚卸資産回転日数 + 売上債権金回転日数 + 仕入債務回転日数  
= 棚卸資産 / 売上原価 × 365 + 売上債権 / 売上高 × 365 + 仕入債務 / 売上原価 × 365

「流れ改善」で狙える  
SCCC10倍速!



(2015-2018平均値)

速度生産性  
日独比較

製造業全体	仕入債務	棚卸資産	受取債権	SCCC
日本	66	74	85	225
ドイツ	54	120	50	224

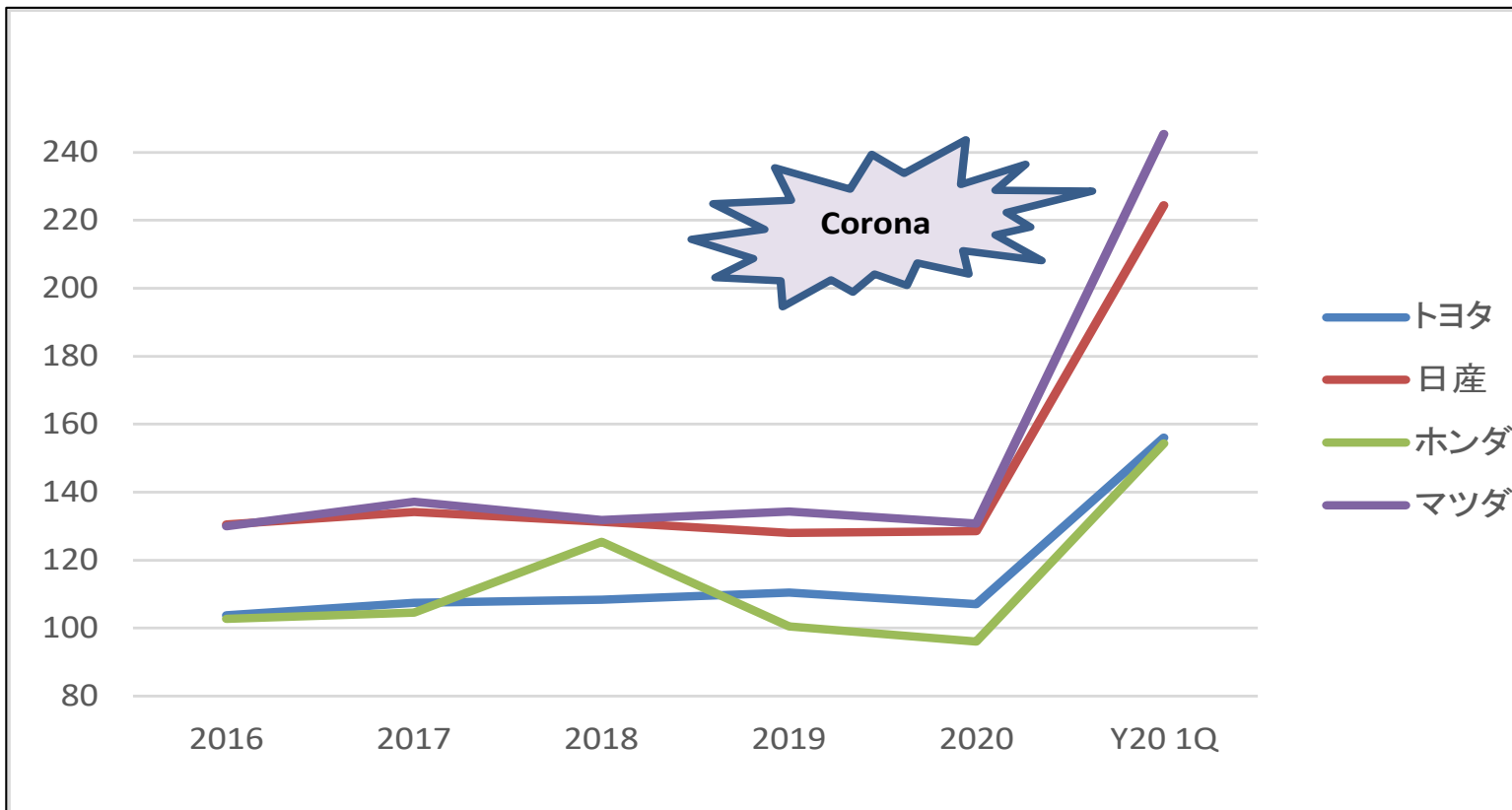
(出所: (TDB  
2018.3より)

モノの流れで50日ドイツをリードしながら、カネの流れで50日劣る日本

大企業はカネ余りだが、中小企業の35%が過重債務に悩む「多重下請け構造」  
「支払いを早める」 新自由主義の転換と「三方よし」経営への原点回帰

ハプニング！

# 急悪化のSCCC 「カネは溢れているのに流れない」 「カネの流れ10倍速に向けて」 ピンチをチャンスに



(2019末中国武漢で発生したコロナ禍で寸断されたサプライチェーンとカネの流れ)

グローバリズムの後退 (Off-shoring、食料自給率減、貧富格差拡大)

👉 新政府方針OK (実行は?)

- ・ 新自由主義の転換
- ・ 新しい資本主義
- ・ 収益と分配の好循環

👉 学問のパラダイムシフト  
IOTの進化(DX・AI)による  
会計学、経済学、生産管理論の  
枠組み刷新

SCCC	2016	2017	2018	2019	2020	Y20 1Q
トヨタ	104	107	108	111	107	156
日産	131	134	131	128	129	225
ホンダ	103	105	125	101	96	154
マツダ	130	137	132	134	131	245

# 「カネの流れ(資金循環速度) 10倍速」の 政府方針に注目

「方針は既に在り。残るは本気度と 官民連携実行プログラム



## 2016年 中小企業庁指針

「繊維業90日以内、その他の業種は、120日以内は当然のこととして段階的にこれを短縮し、**将来的には60日以内とする**ように努める」  
(中小企業庁振興基準「未来志向型の取引慣行に向けて」  
(2016/9/15))

## 2020年内閣府 骨太方針

**2023年**までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル(SCCC))を**5%改善**することを目指す。

経済財政運営と改革の基本方針(2021年6月18日)

## 2021年経産省 約束手形廃止方針

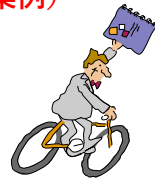
手形サイトが90日と120日に張り付いている現状に対し、**2024年4月**を目標に、**手形サイトを60日に改善**する。  
また、割引料は、元請け企業よる負担を進める。

これにより、**割引料やファクタリングの軽減をはかる。**

◎ 2026年までに、約束手形の廃止を実現する。(2021年2月)

「60日以内支払い」を 既に達成企業例)

トヨタホーム : 27日  
小島プレス : 30日  
DMG森精機 : 35日  
古川電機 : 35日  
ホンダ : 38日  
トヨタ自動車 : 40日



**DX化で、「翌日払い」から「瞬間払い」可能!**

2016年トヨタ自動車(+デンソー、アイシン、豊田自動織機)は 中小企業庁指針に沿って、支払い手形を廃止済み。

2025年は  
待ったなしの  
**デフレ脱出**  
**ラストチャンス**

☞ 「**速度手当て**」等の**租税措置**等で本気度を示す。

☞ 政府本気度は、世にも恥ずかしい公共工事の「**盆暮れ払い短縮**」を、**60日以内払いへ。**

☞ 財政法42条、「**財源論+緊縮財政論**」の論拠**PBのスマート化**  
**「財投効率F」**



# 業種別資金循環速度（S C C C）（2014-2016平均値より）

	総括表（2014-2016平均）			
	①	②	③	①+②+③
（2014-2016平均）	受取債権	仕入債務	棚卸資産	SCCC 日数
<b>自動車</b>				
トヨタ	28.0	40.2	34.6	102.9
日産	25.5	57.9	47.7	131.2
本田	54.6	43.3	52.4	150.3
マツダ	23.3	55.8	55.1	134.1
<b>重電</b>				
日立	100.9	68.8	69.7	239.3
東芝	83.1	86.5	66.8	236.3
三菱電機	87.7	92.2	77.9	257.7
<b>ゼネコン</b>				
鹿島	120.5	96.4	110.6	317.9
大成建設	100.6	96.2	140	337.9
清水建設	113.3	98.2	105.9	317.7
<b>重工業</b>				
三菱重工業	113.8	98.3	147.2	359.2
川崎重工業	103.2	95.6	152.0	350.8
住友重機械	105.5	93.1	105.9	304.5

「積極財政＋資金循環速度」の併せ技による大幅改善が期待される日本のS C C C、カネの流れ速度のうち、「債務支払い日数」の改善余地大。

◎重電、重工、ゼネコン各社の、「盆暮れ払い」と言われる長期支払サイトは、政府公共工事が主因。多重下請け構造の中小企業資金繰り問題へと波及。

◎「既に60日以内」の自動車業界の「支払いは早く」競争は、月次、週次、さらには日次・瞬間払いの「DX、AI」のグローバル競争となる。「三方良し経営」に回帰すると日本は強い。



政策提言

官民連携の“カネの流れ10倍速” 2段階作戦



行政力

政府率先で、長期デフレ脱出開始



「ダムにカネは溢れているが流れない」  
カネの流れ速度の生産性革命

進化指標 資金循環速度  
PDCAサイクル  
年次から月次へ

メッタに流れない  
「盆暮れ払い」

政府・自治体公共工事から率先垂範

第1段階：中小企業振興基準  
全産業 60日以内支払

産業力

多重下請け構造：  
大企業のカネ余り  
+ 中小35%の過剰債務



商流・金流  
月次バッチ

第2段階：検収後60日水準⇒30日⇒週⇒  
当日払いへと、IoT・Fintech、DXとの  
合わせ技で段階的に「瞬間払い」へ。

⇒「支払いはより早く」  
PDCAサイクル  
年次 ⇄ 月次へ

⇒緊縮財政 ⇄ 積極財政  
⇒「PB論」の止揚  
⇒ 経済学・会計学の反省力  
(新自由主義と“待ち時間”)



IoT  
FinTech



QR化 + 流れ創りDX



IoT力

翌日払いから  
瞬間払いへ

少子化対策、防衛費増、インフラ対策等々に弾みをつける  
マネーストック増でデフレ脱出

# 財投効率F：DX・AI時代の財政健全度測定

## 積極財政対緊縮財政の二項対立とプライマリバランス論の発展的解消

$$\text{財投効率 } F \text{ (Financial efficiency)} = \Delta \text{GDP (量)} / \Delta \Sigma \text{SCCC (速度)}$$

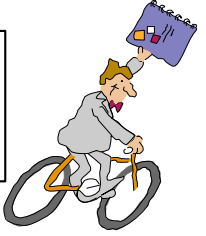
**分子GDP**： 国内総生産 = 消費 + 民間投資 + 政府投資 + 民間在庫 + 「輸出 - 輸入」の量的変化  
**分母SCCC**： 棚卸資産回転日数 + 売上債権金回転日数 + 仕入債務回転日数の速度的変化



財投効率Fは（コロナ禍などの例外事態を除き）常に良くなり続けるべき「進化指標」  
（分子、分母とも、産業別サンプル企業1000社程度の合計値として、国、地域、産業、企業別プロジェクト別に、月次の過去1年ローリング値を測定、開示。

- ☞ 年1回の予算管理に加え、年12回の実績測定PDCAサイクルで、課題別の原因対策の究明、公開を月次で廻す。「予算獲得がすべて」の価値観を実績の重視に転換。
- ☞ 積極財政の予算、赤字国債等にバラマキ、ムダ、非効率はなかったかの管理の頻度と精度を高める。
- ☞ 財政法42条による、PB（プライマリーバランス）の必要性は自然消滅。  
PBは、変量不明の二定点差額に過ぎない。「財政支出（予算）抑制や消費増税で将来リスクが緩和」という思い込みを真逆にすることから長期デフレ脱出が始まる。
- ☞ 「ムダ、バラマキ、デタラメ」をより正確に管理するため、GDPの量的測度とΣSCCC（カネとモノのリードタイム）の質的測度の併せ技で、より正確に担保する。

# SCCC（資金循環速度）改善のマクロ経済効果



「年1回転の資金が「流れ速度」年2回転するようになれば、市中を流れるカネの量も倍増。  
**リードタイム短縮や「支払いはより早く」の「三方よし経営」で、名目GDPは増加する。**  
 「多重下請け構造の日本中小企業の資金繰り改善に直結。（官民双方の盲点）」

**仮定：現在のカネの流れの全国平均SCCC225日（回転率1.6回転/年）を5年後に半減。**  
**初年度は203日に約10%短縮する。**  
 （控えめな目標）

	項目	備考	現在値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
①	BtoB 資金循環速度 (SCCC)	半減日数5年間で均等割	225	203	180	158	135	113
②	回転率 換算	回転率/年 5年間で倍	1.6	1.8	2.0	2.3	2.7	3.2
③	マネーストック (M2)	初期値 1000兆円	1,000	1,100	1,246	1,358	1,520	1,812
④	付加価値 (GDP) 前提 55%	名目GDP' = ③ × 55%	550	605	685	747	836	997
⑤	GDP増分			55	81	62	89	161

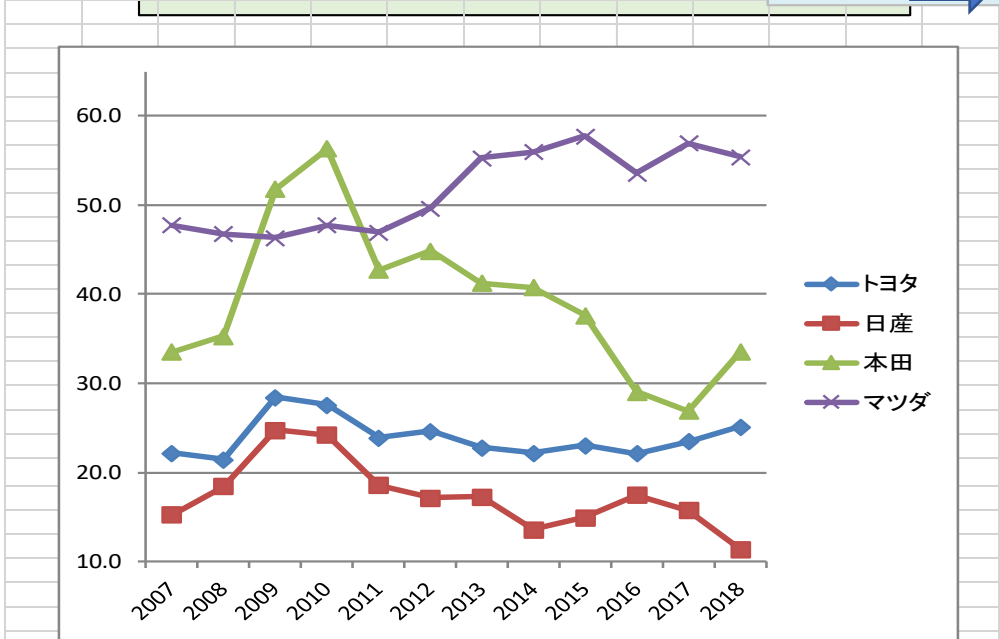
☞ マネーストック（市場を流れるカネの総量、(M2) は、初期値を約1000兆円とすると「マネーストックの55%が付加価値 (GDP)」の過去実績によると、605兆円 (=1,100 × 0.55)。付加価値 (GDP増) は55兆円 (=612-550) 増で、2年目以降も同様のGDPも約1割増が続く。

解説：この金額は、国家予算や国債発行でなく、**民間の速度改善努力で創出した余剰資金**。政府予算の積極財政転換による公共投資増、消費減税効果にさらに弾みがつく。SCCC短縮による少子化対策、文教予算、防衛費増、地方創生、可処分所得の増加等、需要サイドの収益・分配増による早期デフレ脱出を確実にする。

ことの起こり

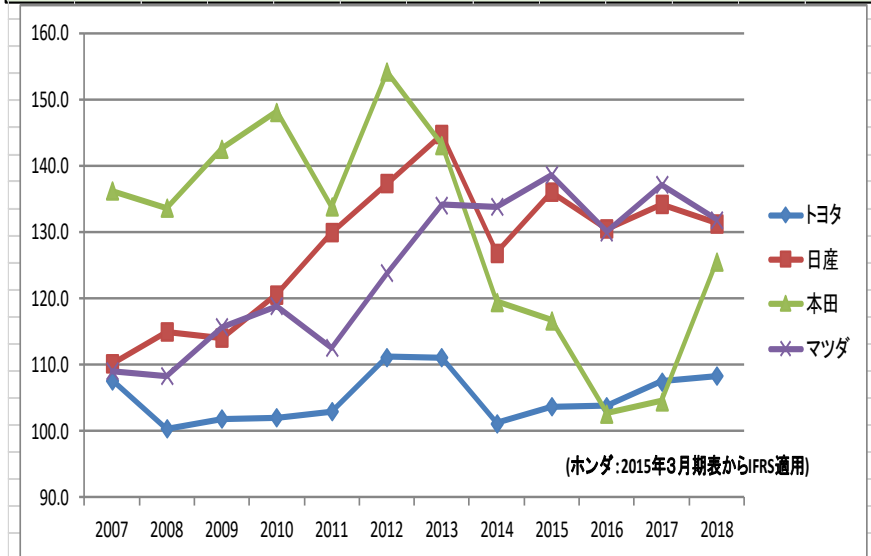
# 米国発“CCC”から日本版“SCCC”へ切替

CCC(自社資金要調達期間)



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
トヨタ	22.2	21.4	28.4	27.6	23.9	24.7	22.8	22.2	23.0	22.1	23.5	25.1
日産	15.2	18.4	24.8	24.2	18.6	17.1	17.3	13.6	14.9	17.5	15.7	11.4
本田	33.5	35.3	51.8	56.3	42.7	44.8	41.3	40.8	37.6	29.1	26.9	33.5
マツダ	47.8	46.8	46.3	47.8	46.9	49.7	55.3	56.0	57.7	53.6	56.9	55.4

SCCC (サプライチェーン資金循環速度)



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
トヨタ	107.6	100.4	101.8	102.0	102.9	111.2	111.1	101.2	103.7	103.7	107.5	108.3
日産	110.1	114.9	114.1	120.6	129.9	137.3	144.7	126.9	136.0	130.5	134.2	131.3
本田	136.2	133.7	142.6	148.2	133.8	154.2	143.2	119.5	116.7	102.7	104.5	125.5
マツダ	109.1	108.3	115.7	118.8	112.5	123.8	134.1	133.8	138.6	130.0	137.2	131.9

**市場原理主義**  
 「下請けには遅く支払うのが自分得」  
 「今だけ、カネだけ、自分だけ」

**三方よし経営 (win-win-win)**  
 「下請けには早く支払うのが得」  
 知恵を出し合い、B2B生産性の画期的向上



7-4. 企業のサプライチェーン全体の資金循環速度 (SCCC) 改善に向けて

- FinTechを活用すれば、債権債務のリアルタイム管理が実現し、決済手法も多様化し、商取引の都度、きめ細かく決済を実行することが技術的に可能。
- とりわけ多重下請構造にある業界においては、取引先企業の資金繰りにも配慮し、サプライチェーン全体の資金循環速度、すなわちサプライチェーン・キャッシュコンバージョンサイクル (SCCC) の改善、短縮化を指標とするのが妥当なのではないか。

「支払いはより早く」を重視する日本「三方よし経営」



「支払いはより遅く」を採る米国新自由主義

SCCC短縮化



→「回収も支払いもなるべく早く」をFinTechで無理なく実現する

※現在多くの大企業において経営指標とされている「キャッシュコンバージョンサイクル (CCC)」は、支払サイト延長を助長しやすい。

CCC短縮化



「回収は早く、支払いはなるべく遅く」というCCC短縮化は、取引先企業の資金繰りに影響を与える可能性が高いのではないか。

経済知の反省力



## 恒等式: $MV=PY$ (フィッシャーの交換方程式、または貨幣数量説)

- ① 新古典学派:  $M \times V = P \times Y$  (M増でP増)
- ② ケインズ学派:  $M \times V = P \times Y$  (M増でY増)
- ③ **流れ重視の生産理論:  $M \times V = P \times Y$  (V増でY増)**  
(M: 流通貨幣量、V: 所得速度、P: 価格(物価)、Y: 実質国民所得)

古典派経済学者 Irving Fisher が1910年提唱し、今日も、「マネーストック(M)が増えると国民所得(Y)が増加する関係」として論議される**この恒等式**の中に**「速度生産性概念」が「貨幣流通速度(V)」として登場する。**

「速度生産性」の個社の改善によるV増の蓄積が、PY増に貢献するという「流れ創りの生産知③」と、経済知①、②の交流の結果、**「左辺のVが10%速まれば、右辺の名目GDPも10%アップする。」**  
ケインズに従って、有効需要、限界消費性向が10%高まると言い換えてもよい。

◎ ケインズ学派、新古典学派、マネタリスト等エコノミスト達の主たる関心は、左辺の Mと右辺の名目GDPのいずれも**“量”**にあるが、「カネが溢れていても流れにくい」多重下請け構造の我が国中小企業のBtoB支払いサイト短縮に拠る**“速度”**改善は、まさに名目GDPのPY増に直結する。

◎ **ポスト・コロナ期の寸断されたグローバルサプライチェーン**の資金循環速度のV字回復に向けて、今こそ速度生産性のマクロ経済効果に着目すべき時であろう。(政府公共工事の盆暮れ払い⇒2ヵ月払いで、「山は動く」)



**1962年制定** 「原価計算基準（今日も実務を支配する） 第4 原価の製品別計算 33 間接費の配賦（五）」  
「予定配賦率の計算の基礎となる予定操業度は～中略～『直接作業時間、機械運転時間等間接費の発生と関連ある適当な物量基準』によってこれを表示する」とある。（当時はLTを把握するニーズも技術もなかった。）  
👉 **待ち時間を含む「単価×数量×時間価値」という三次元物量基準で考えることは、さらに適切な物用基準。**

**自動読み替え**：LTB = DTB (直接時間基準配賦率)10,000円 × NCTR (正味加工時間比率) 4% = LTB 400  
円の自動読み替えによって**DTBとLTBの原価同一性は担保**される。つまり「NCTR=4%の下では、DTB  
時給10,000はLTB時給400円に等しい。」 👉 これにより今後は、「待ち時間を5時間減らすと、現場の  
個当り原価低減額は2000円 (=400円×5時間)」を**現場が改善で儲けた**、と認識され、ワクワク感を共有。  
日本製造業が得意とする「**すり合わせ型製品**」の**JIT流れ創り改善**は加速する。

一方、**有報、税務、見積などの従来通りの財務報告は、商習慣に従って自動的にDTB 10,000円に切り換えて計算すればこちらの原価も合法。**つまりリードタイムの自動測定可能なDX・AI時代の到来で、「**目的に応じて**」**二刀流の原価が、自在にこなせる時代。**

特許第6357388号：リードタイム基準製造間接費配賦システム及びプログラム  
特許権者 SCCC・リアルタイム経営推進協議会 登録日2018. 6.22 )



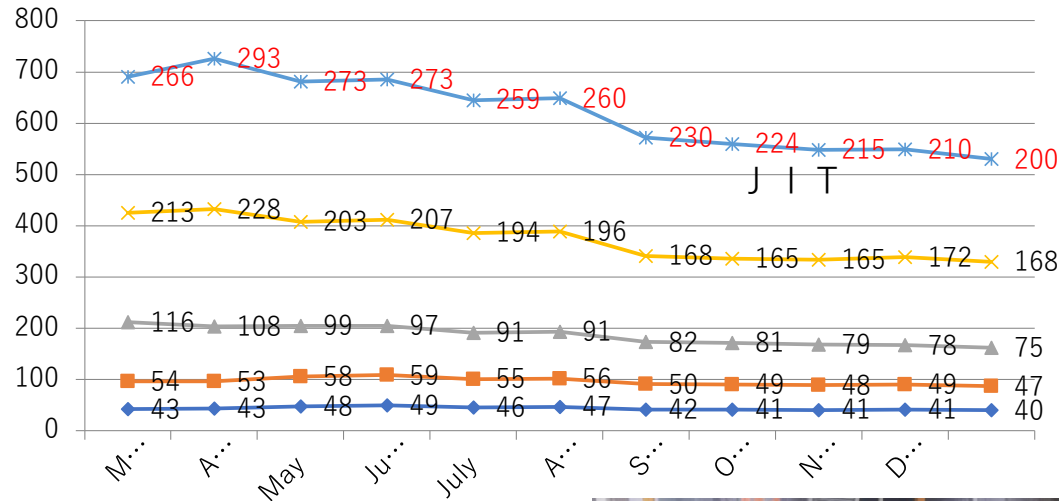
# イランの奇跡



**イランの奇跡** : ABAD GARAN 社  
Chemical Constructionメーカー

10カ月で資金循環速度  
3割加速の奇跡の鍵

🏠 現場のNCTRと  
本社のPDCAサイクル  
をトップと本社が  
月次で廻す。



**スマート本社経理**  
SCCCを月次で要素別掌握  
して社長と連携アクション  
10か月で、266日→200日  
(33%短縮)

**スペース生産性**：材料  
置場は朝礼広場に変身

初期状態(2018.3月) 内訳	explanation	March2018
Inventory Turnover days- Raw material (3) 材料	(3) 材料	43
Inventory Turnover days- product (3) 仕掛品	(3) 仕掛品	12
Receivables Turnover days (2) 売掛金	(2) 売掛金	62
Payables Turnover days - to Shareholders - to buy material (4) 対資本主債務	(4) 対資本主債務	98
Payables Turnover days (5) 買掛金	(5) 買掛金	53
<b>SCCC</b>	(2)+(3)+(4)+(5)	<b>266</b>

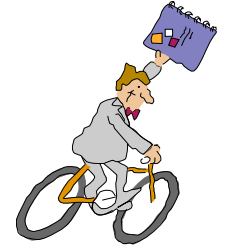




CLPG PACKAGING INDUSTRIES				JIT 1st Y.	JIT 2nd Y.	KRM
貸借対照表		2013/12	2014/12	2015/12	2016/12	judgement
①	流動資産	5574	6620	7928	5608	
②	(うち現金)	45	90	341	550	→ ◎
③	(うち受取手形・売掛金)	2258	1975	2168	2764	
④	(うち棚卸資産)	1875	2040	1509	1302	→ ◎
⑤	資産合計	13959	14693	22109	23319	
⑥	流動負債	8714	9635	6120	5046	
⑦	(うち買掛金、支払手形)	1631	1129	2005	720	→ ◎
⑧	負債合計	9831	10229	13291	12685	
⑨	純資産合計	4127	4464	8819	10634	
⑩	負債・純資産合計	13959	14693	22110	23319	
損益計算書						
⑪	売上高	16098	16238	16294	20206	
⑫	売上原価	12646	12786	12722	14434	
⑬	売上総利益	3452	3452	3571	5772	
⑭	販売費および一般管理費	2332	2307	2656	2029	
⑮	営業利益	1120	1145	915	3743	→ ◎
JIT経営分析						
A	貸借対照表の質(BSQ) =B+C		0.93	0.44	0.39	→ ◎
B	(棚卸資産+売上債権)/総資産		0.27	0.17	0.17	
C	流動負債/負債純資産合計		0.66	0.28	0.22	
D	サプライチェーン資金循環速度(SCCC)=E+F+G		140.4	135.2	119.0	→ ◎
E	棚卸資産回転日数		55.9	50.9	35.5	
F	売掛金回転日数		47.6	46.4	44.5	
G	買掛金回転日数		36.9	37.9	38.9	
一般財務分析より						
I	売上高営業利益率 %		26.7	13.8	38.5	→ ◎
J	株主資本営業利益率(ROE) %		0.07	0.06	0.19	→ ◎

現金増、負債減、在庫減、キャッシュ増の吉報の一方で、営業利益減、ROE減の吉凶混在で目をパチクリの経営者、銀行、株主!?

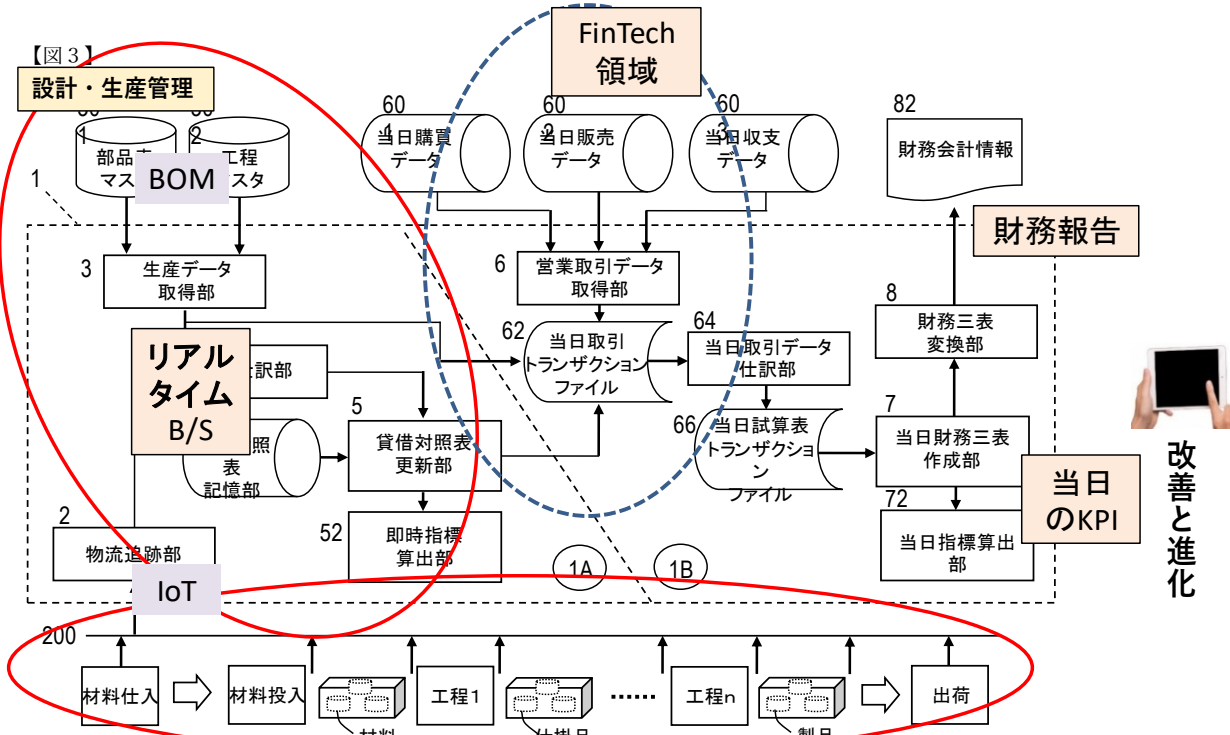
最後の審判はBSQとSCCC。心配無用 2年目に進め！  
ヨシ分かった。



利益も翌年でV字回復、最高更新！  
やってよかったJITの流れ創り

# リアルタイム貸借対照表： 流れ創りDXシステム 概要 (国内特許)

「流れ創りDX」：「IoT+貸借対照表」の即時更新  
～「速度志向生産性」へのトランスフォーメーション原理の組み込み～



国内特許取得 - 2021.3.30(特開2018-106283)  
 ・ 発明名称：「リアルタイム貸借対照表システムおよび資金循環速度評価プログラム」  
 ・ 出願者：SCCC・リアルタイム経営推進協議会 発明者：小島洋一郎 ほか3名  
 ・ 展開方法 特許使用料無償供与でSCCC協議会BP（ビジネスパートナー）として  
 詳細設計と伴走型コンサルによる社会貢献事業へ

## 「速度生産性」概念をAI化する「流れ創りDX」

- 基盤技術：21世紀に実現したIoTの“リアルタイム・トラッキング”でモノとカネの流れプロセスをリアルタイムで即時仕訳。
- **B/Sは会計の基幹情報**となり、P/Lは、期間損益、税務対応等必要に応じて作成するB/Sの「内訳明細表」と位置付ける。
- <生産情報>
- リアルタイム貸借対照表による、SCCC等**KPIの即時更新**は、タブレットに「モノとカネの流れ改善情報」として出力され、全社。各部門で共有。
- <会計情報>
- 現場用の会計情報は「オール取得価額」に基づく、「クリーンサープラス原則」の保持されたB/S。
- これを事後、公正価値等の財務会計にトランスレーターで自動翻訳。
- つまり、IoTの進化によって「**目的に応じて複数の貸借対照表を生成する**」時代が到来した。

**ご参加  
有難うございます**

